

豊かな海づくりに関する現地研修会開催報告

～第 27 回北海道漁業士会オホーツク・太平洋会議～

根室管内漁業士会事務局

○釧路プリンスホテル 2 階「鶴の間」(北海道釧路市)

日 時：令和 8 年 2 月 21 日(土) 13:30～17:00

○参加者

関係管内漁業士会、市町村、漁協、道(行政、普及)など 86 名

○講 師

水産庁資源管理部管理調整課 課長補佐 佐藤 友介 氏

一般財団法人東京水産振興会 理事 長谷 成人 氏

稲ットわーく漁技研 代表 稲田 博史 氏

1 はじめに

北海道には沿海に 12 の振興局があり、そのうち宗谷、オホーツク、根室、釧路、十勝の 5 振興局管内で認定されている漁業士が一堂に会し、研鑽を深める「北海道漁業士会オホーツク・太平洋会議」を毎年持ち回りで開催している。今回は第 27 回大会を無事開催することができた。

本会議は、講演やパネルディスカッションを主体とする会議と、各地の名産を持ち寄り交換する交流会で構成されており、漁業士や普及員、行政職員など、総勢 100 名近い参加者同士が交流する一大イベントである。

今年は、根室管内漁業士会が当番となり、釧路市で開催することとなったが、2 月の北海道は厳冬期に当たり、交通機関等のトラブルがたびたび発生している。今回の開催に際しては、講師や参加者の皆様に入念な準備と対策を講じていただいたおかげで、大きなトラブルもなく開催することができた。この場を借りて関係者の皆様に感謝申し上げたい。

2 会議の概要

当日は、水産庁資源管理部管理調整課課長補佐の佐藤友介氏、一般財団法人東京水産振興会理事の長谷成人氏、稲ットわーく漁技研代表の稲田博史氏の 3 名からご講演いただいた。

また、会議終了後の交流会では、各地域の漁業士と講師との間で活発な情報交換が行われた。



会場の様子

3 講演の内容

(1) 漁業強靱化計画の推進について(佐藤友介氏)

講師は、北海道出身で道内の大学卒業後、水産庁に入庁した。以降、日露漁業交渉をはじめ、沖合底びき網漁業、沿岸漁業(定置漁業)、さけ・ます増殖事業などの国内漁業分野に携わっている。

漁業強靱化計画策定の背景には、海水温の上昇や海洋熱波など、海洋環境の大きな変化がある。これに伴い、水産資源の分布や回遊にも大きな変化がみられ、サケやスルメイカ、サンマといった主要魚種では、かつてないレベルでの不漁が発生している。

このような状況の中、漁業が将来にわたり社会的・経済的な役割を持続的に発揮できるよう、早急に取り組むべき施策として「漁業強靱化計画」が取りまとめられた。今後は本計画に基づき各種政策を展開していく。

海洋環境の急激な変化を的確に捉えるため、資源調査・資源評価の推進として、漁業者参加型の調査体制を構築し、漁業者から得られるデータの資源評価への活用を拡大することで、より精度の高い資源評価を進めていく。

また、近年は漁獲対象や漁獲時期が変化していることから、既存の漁業規制についても見直しが必要となっている。このため、既存の現行規制の課題や見直し要望について漁業者から広く情報を収集し、新たな操業形態への転換を阻害する規制の総点検を進めていく。

さらに、海洋環境の変化に対応するための新たな操業の構築・推進として、漁法や漁獲対象魚種の複合化・転換に取り組んでいる。サンマとアカイカ、サンマとベニズワイといった組み合わせでの兼業操業の実証を進めており、新たな挑戦を行う漁業者を後押ししていく考えである。

IUU(違法・無報告・無規制)漁業対策については、流通段階における取り組みを強化している。水産流通適正化法に基づき、2022 年 12 月から

ナマコなどの国内流通規制や、サンマ、マイワシなどの輸入規制を実施しているほか、本年4月からは太平洋クロマグロの国内流通規制も開始された。

今後は、養殖業や水産加工業においても強靱化計画を策定するとともに、水産業全体としての計画策定を進めることで、強い水産業と豊かな浜の実現を目指していくとの説明があった。



講演の様子（佐藤講師）

（2）進む温暖化と水産業～サケのこと、コンブのこと～（長谷成人氏）

講師は2017年に水産庁長官に就任し、ロシアや中国など、EEZ（排他的経済水域）を接する隣国との漁業交渉において政府代表を務めた。2019年の退任後は、一般財団法人東京水産振興会理事に就任し、現在も水産業の発展に大きく寄与している。

近年、日本近海の平均海面水温は上昇傾向にあり、漁業や水産資源への影響が懸念されている。パリ協定では、産業革命前からの気温上昇を抑制することを長期目標としているが、2024年の世界平均気温は産業革命前と比較して1.55℃上昇したとされている。温室効果ガスの排出は中国が約30%、米国が約13%を占める一方、日本は全体の3%にとどまっている。そのような中、米国がパリ協定から離脱したことにより、世界的な温暖化対策の機運の後退が懸念されている。

文部科学省と気象庁が実施した21世紀末の日本周辺海域に関する将来予測によると、いずれのシナリオにおいても平均海面水温の上昇が見込まれている。特に4℃上昇シナリオでは、釧路沖や三陸沖における水温上昇幅が大きいと予想されている。

また、海氷の観測結果からは、流氷が確認される期間の短縮が見られており、将来予測では3月のオホーツク海における海氷面積が大幅に減少する可能性が示されている。

このような状況を踏まえ、漁業においても温暖化の進行を前提とした適応策を検討していく必要があるとの説明があった。

昨年11月には、北海道における秋サケの来遊減少に関する報道があった。特に3年魚が少ないことから、2026年の来遊数についても極めて厳しい状況が予測されており、関係機関や関係者に対して現状の厳しさを訴えているとのことであった。

また、昨年は漁獲共済や「積立ぷらす」の支払額が、過去最大となる244億円に達したとの報道もあり、秋さけ漁業を取り巻く経営環境の厳しさがうかがえる。

国では、令和7年度補正予算において、「さけ定置合理化等実証事業」を措置し、海洋環境の変化に対応するため、ウニ等の陸上養殖やサーモン等の魚類養殖への転換に取り組む実証事業を支援している。一報で、定置漁業そのものを今後どのように維持・発展させていくかが大きな課題となっている。

コンブについては、一部地域において将来的な消失が予測されており、令和6年の北海道全体のコンブ漁は不漁という結果であった。

こうした状況に対し、藻場造成や高温耐性種の養殖など、コンブの生産を維持させるためのさまざまな取り組みが進められている。浜中漁業協同組合青年部ではオニコンブの試験養殖を開始しているほか、北海道においても厚岸町での実証試験の実施や、生産安定対策会議における今年度の取組内容の共有など、各種対策を講じている。

また、海外においても海藻の育種や種苗生産に関する取組が活発化しており、韓国、中国、米国及び欧州では既に新品種の開発が進められている。

北海道大学の四ツ倉教授においても、重イオンビームを活用したコンブ新品種作出技術の開発が進められているところである。



講演の様子（長谷講師）

(3) 漁師とは何(者)か？(稲田博史氏)

講師は、2020 年まで東京海洋大学教授を務め、長年にわたり漁業生産技術に関する研究・教育に携わってきた。漁業生産技術の一般化及び適正化に関する研究を進め、その成果はサンマ棒受網漁業。いか釣り漁業、定置網漁業などにおける生産の合理化や労働安全の確保に広く活用されている。また、国内外への技術移転にも貢献している。

講演では、漁師という職業は海況や気象、対象魚種、船舶、機関、通信機器、各種計器、重機、地形、港湾、社会情勢、経営、人材管理など幅広い知識と技術が求められる仕事であり、近年ではデジタル技術に関する知識の習得も必要になっているとの説明があった。

また、漁業は浜での水揚げだけでなく、造船場、鉄工場、漁具屋、電気屋、油屋、運送屋など、多くの関連産業と共に発展してきた産業であることから、地域の漁業を次世代につないでいくためには、安全性の向上や軽労化を進めるとともに、「競うのではなく協う(かなう)」という考え方を大切にする必要があると述べられた。

さらに、漁業技術は発達を続けている一報で、が、どのような技術も使い方を誤れば危険や無理、無駄、むらを生じさせる可能性があることにも言及された。

漁業者は、自然を相手にする中で培われた迅速な判断力や対応力を備え、工夫することの楽しさや面白さを知る存在である。また、沖と海をつなぐ役割を担う者として、行政職員や一般の方に対し、「海の観方・捉え方」をどのように伝えているかを考えることが重要であるとの考えが示された。

以上について、講師がこれまでの研究活動や現部での経験を通じて得た知見をもとに講演が行われた。



講演の様子(稲田講師)

4 謝辞

講師の皆様には、本会議でご講演いただくため、遠路北海道までお越しいただいたことに加え、漁業士の資質向上に向けた知識の提供や意識啓発につながる貴重なメッセージを発信していただいたことに対し、心より感謝申し上げます。

